

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

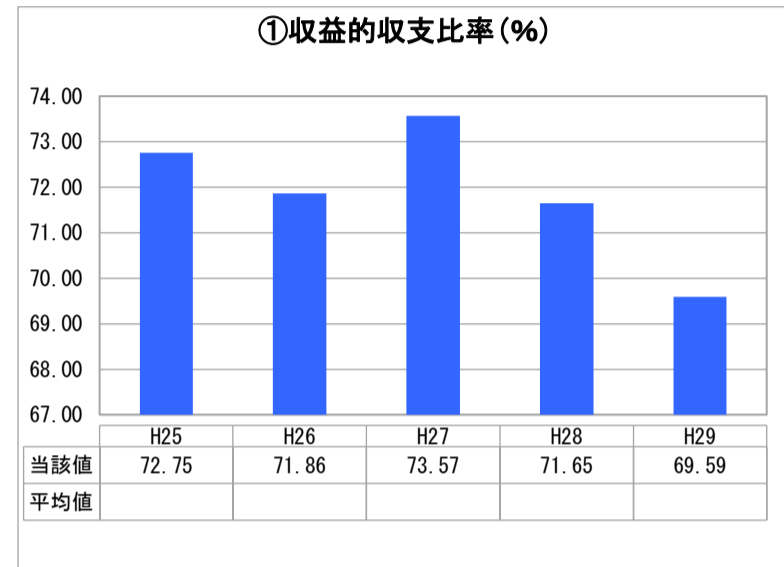
山形県 三川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	63.85	91.46	3,373

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,474	33.22	224.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,739	2.53	1,873.12

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



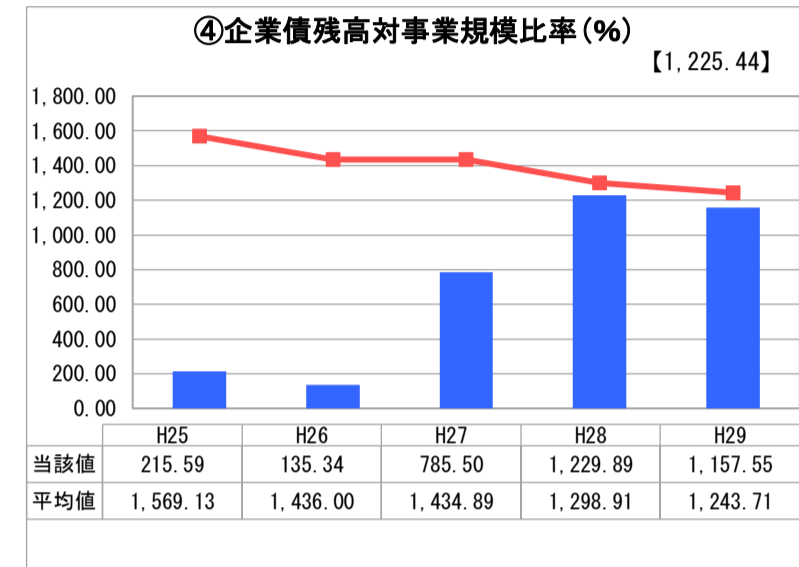
「単年度の収支」



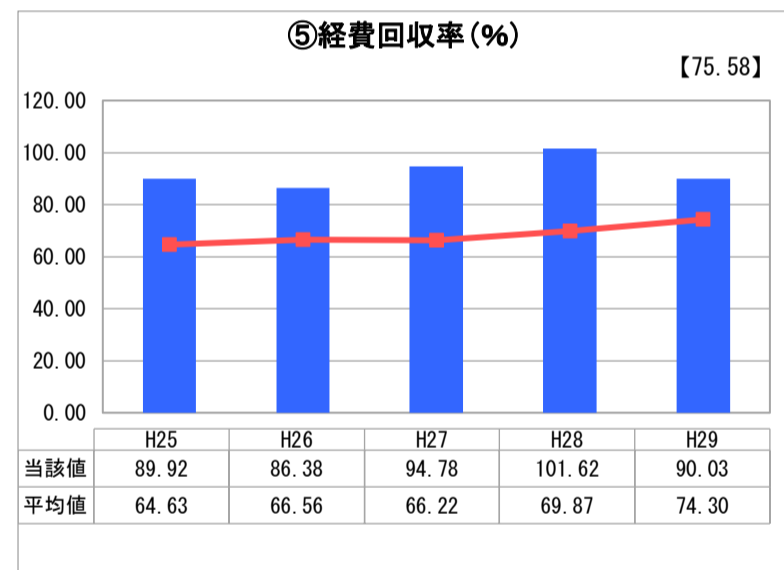
「累積欠損」



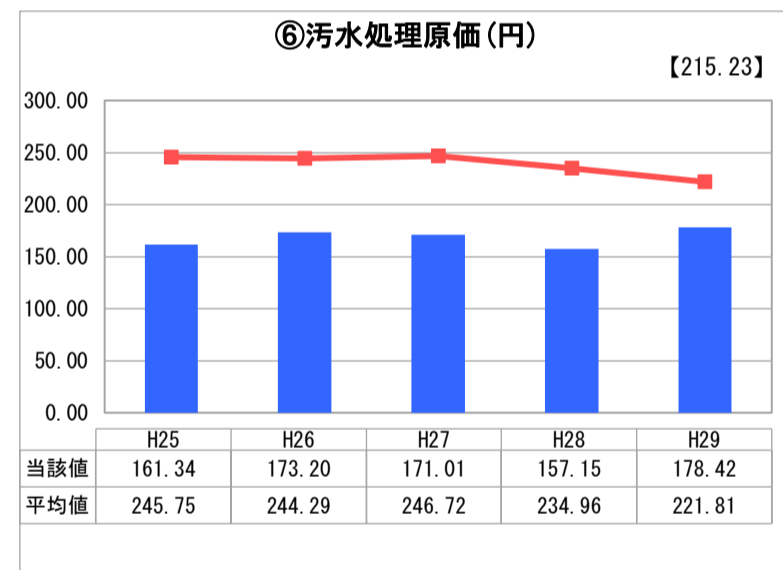
「支払能力」



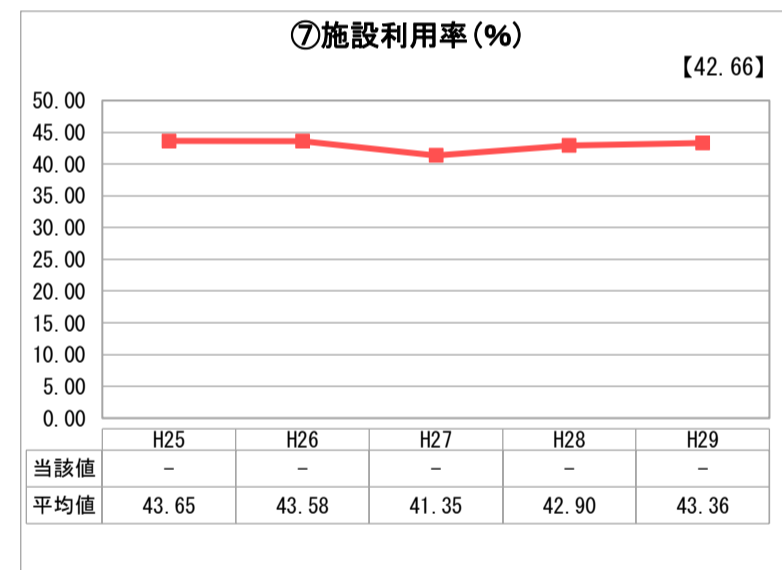
「債務残高」



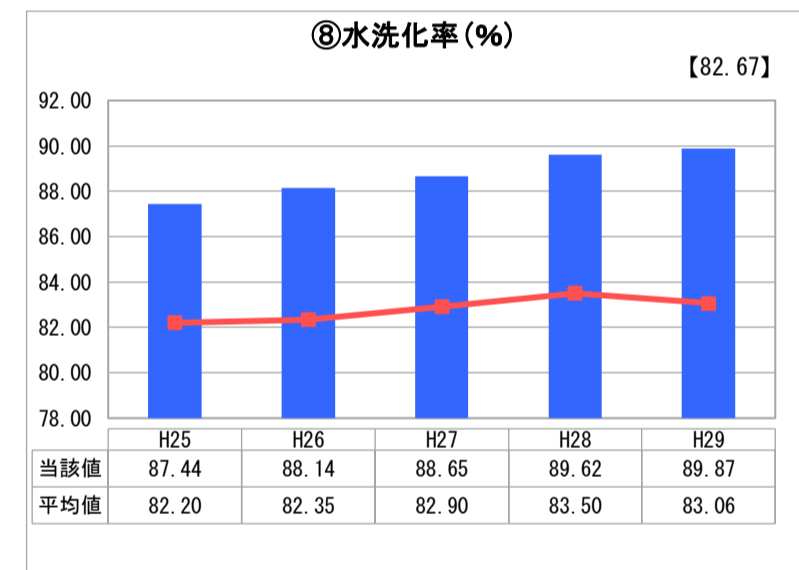
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

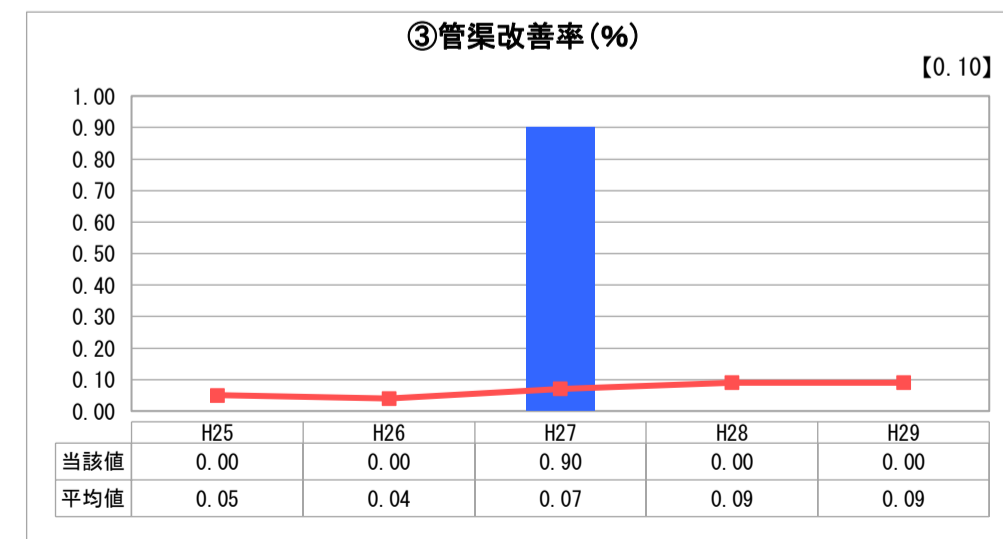
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、平成26年度は維持管理費の内、マンホールポンプで使用する電気使用料が料金改正による増加や地方債償還金額が増加したことから減少しました。平成27年度は使用料金を約8%引上げたことから、比率が上昇しました。平成28年度以降は地方債償還金額が増加したことから、比率が減少しています。

②と③は、本事業が公営企業法非適用のため、該当数値はありません。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値より下回っています。汚水処理施設の建設改良費に充てる企業債の起債額が平成20年度以降大きく減少しました。平成26年度までは類似団体平均値を大幅に下回っていましたが、平成27年度から上昇に転じ、平成28年度以降は類似団体平均値をやや下回る数値になっています。

⑤経費回収率は、類似団体平均値を上回っています。平成27年度は、使用料金を約8%引上げたことによる改善が、平成28年度は、水洗化率の上昇に伴い料金収入が増加したため経費回収率も上昇しました。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均値を下回っていますが、維持管理費など汚水処理に係る経費が増大していることから、汚水処理原価は高くなっていきます。

⑦施設利用率は、汚水全てを山形県最上川下流流域下水道に接続しているため、本事業での該当数値はありません。

⑧水洗化率は、類似団体平均値を若干上回っていますが、未水洗化世帯への接続を啓発し、水洗化率を100%に近づけることが今後の課題です。

### 2. 老朽化の状況について

①は、本事業が公営企業法非適用のため、該当数値はありません。

②管渠老朽化率は、法定耐用年数を越えた管渠がないため、該当数値はありません。

③管渠改善率は、平成29年度末時点で汚水管渠の総延長は約47kmありますが、法定耐用年数を越えた管渠はありません。

平成10年度より一部管渠の供用を開始しており、平成20年度より汚水管渠の点検・洗浄を、上流部より行っております。今後は管渠の点検・洗浄延長を増やし、全ての汚水管渠の点検・洗浄を行う予定です。

## 全体総括

現在の経営状況は使用料収入だけでは賅いきれず、町の一般会計からの繰入金を受けて事業を運営しています。

公営企業として経営の健全化を図るため、平成25年度に下水道料金等検討委員会を開催し、平成27年4月より約8%引上げの料金改正を行いました。今後も概ね5年毎に料金改定についての検討を行い、適正な料金水準になるように段階的に料金改正を行います。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。